

# 半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

エスアールジータカミヤ株式会社

(941782)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	8
(4) 【大株主の状況】	9
(5) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
(1) 【中間連結財務諸表】	12
【中間連結貸借対照表】	12
【中間連結損益計算書】	15

【中間連結剰余金計算書】	16
【中間連結株主資本等変動計算書】	17
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【事業の種類別セグメント情報】	36
【所在地別セグメント情報】	36
【海外売上高】	36
(2) 【その他】	39
2 【中間財務諸表等】	40
(1) 【中間財務諸表】	40
【中間貸借対照表】	40
【中間損益計算書】	43
【中間株主資本等変動計算書】	44
(2) 【その他】	59
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第39期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 エスアールジータカミヤ株式会社

【英訳名】 S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 高宮 一雅

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号  
(注)平成18年8月17日をもって本店を上記の所在地に移転いたしました。

【電話番号】 06(6375)3900(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼副社長執行役員 高宮 章好

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06(6375)3900(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼副社長執行役員 高宮 章好

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,099,338	6,671,359	6,901,528	12,780,601	14,017,311
経常利益 (千円)	285,374	210,644	760,893	618,524	1,045,264
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	123,074	53,875	293,570	246,675	399,664
純資産額 (千円)	2,632,546	3,226,738	3,938,451	2,770,798	3,710,344
総資産額 (千円)	19,830,369	22,413,554	22,447,335	20,582,255	21,735,461
1株当たり純資産額 (円)	647.88	707.10	423.76	681.91	808.71
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( ) (円)	30.29	12.32	32.17	60.71	84.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.3	14.4	17.2	13.5	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,151	832,415	699,911	119,101	657,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,835	341,379	44,259	309,688	281,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,900	1,891,035	798,384	1,087,113	635,045
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,916,849	3,114,197	2,147,248	2,396,956	2,093,034
従業員数 (人)	456	538	543	461	546

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 第37期中、第37期、第38期、第39期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、第37期中より中間連結財務諸表を作成しております。

6. 第38期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

7. 第39期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,499,076	5,623,827	5,817,101	11,372,486	11,754,655
経常利益 (千円)	262,647	91,396	696,750	560,412	851,553
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	132,440	111,438	281,591	250,309	289,548
資本金 (千円)	307,250	519,750	519,750	307,250	519,750
発行済株式総数 (千株)	4,065	4,565	9,130	4,065	4,565
純資産額 (千円)	2,688,503	3,219,290	3,766,773	2,820,978	3,650,084
総資産額 (千円)	19,536,569	21,867,575	21,727,211	20,124,416	21,022,140
1株当たり純資産額 (円)	661.65	705.47	412.73	694.25	795.51
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( ) (円)	32.59	25.47	30.85	61.60	60.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	20.00	25.00
自己資本比率 (%)	13.8	14.7	17.3	14.0	17.4
従業員数 (人)	302	294	293	278	287

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 第37期中、第37期、第38期、第39期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、第37期中より中間財務諸表を作成しております。

6. 第38期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

7. 第38期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 仮設機材レンタル部門 >

平成18年4月1日付で、連結子会社であるA R Sエンタープライズ(株)を当社に吸収合併いたしました。

< その他部門 >

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の部門別名称	従業員数(人)
仮設機材レンタル部門	393
その他部門	150
合計	543

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	293
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、資源高による原材料の高騰、原油高などの影響が大きく、企業収益は向上したものの、金利先高感や各業界内の格差が広がるなど先行き不透明感があり、楽観できない状況となりました。一方で設備投資は拡大しており、輸出も旺盛であることに加え、個人消費も緩やかながら増加してきたことから景気は従来の基調を維持してまいりました。

当仮設機材レンタル業界におきましては、引き続き建築工事、補修・解体工事などの民間工事関連が好調を維持し、低調であった公共工事関連にもようやく工事発注の動きがあり、市場環境は堅調に推移いたしました。そのため、建築用機材を中心に総じて在庫量が不足気味となり新規調達価格の高騰等もあり、レンタル価格が上昇傾向となりました。

このような環境下で当社グループといたしましては、民間工事関連への営業強化のため首都圏を中心に人員、機材を重点的に配置し、業績向上に努めてまいりました。また、前期より保有機材の充実に向けての調達計画を推進しており、増量、新規事業用機材の開発、安全面の配慮などに積極的に取り組んでまいりました。その結果、在庫不足に適切に対応可能となり機材稼働率が向上するとともに、レンタル単価が改善した結果、利益率が大幅に上昇いたしました。

これらの要因により、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高が6,901,528千円（前年同期比3.5%増）、営業利益が873,319千円（同114.3%増）、経常利益が760,893千円（同261.2%増）となりました。また、当中間連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる退職給付費用26,179千円、役員退職慰労金67,900千円、固定資産除却損13,119千円、投資有価証券評価損13,317千円等を特別損失に計上したこと等により、税金等調整前中間純利益が635,945千円（同991.9%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計328,314千円を差し引きした結果、中間純利益は293,570千円（前年同期は中間純損失53,875千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて長期借入金の返済を進めたことにより、前中間連結会計期間末に比べ966,948千円減少し2,147,248千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、699,911千円の支出（前中間連結会計期間は832,415千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益を635,945千円計上したものの、賃貸資産の取得による支出1,396,178千円が減価償却費831,782千円を大きく上回ったことと、役員退職慰労金の支給にともなう引当金の減少444,500千円、仕入債務の減少額235,704千円等があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、44,259千円の支出（前中間連結会計期間は341,379千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出59,696千円、少数株主からの株式買取による支出13,366千円、貸付金の実行による支出21,125千円等の支出が貸付金の回収による収入68,060千円を上回ったこと等によりです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、798,384千円の収入（前中間連結会計期間は1,891,035千円の収入）となりました。主な要因は、シンジケートローン等による長期借入れによる収入2,015,000千円、社債発行による収入686,883千円等の資金調達が短期借入金の減少180,000千円、社債の償還による支出90,000千円及び長期借入金の返済による支出1,519,418千円を上回ったこと等によりです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
仮設機材レンタル部門(千円)	6,571,499	102.9
その他部門(千円)	330,029	116.1
合計(千円)	6,901,528	103.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仮設機材レンタル部門には、商品売上高を含んでおります。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、(4) 防災工事分野への展開に関する課題については、当中間連結会計期間において、次のように変更しております。

### (4) 新規工事分野への展開

#### < 防災工事分野 >

多発する自然災害の復旧、補修および防災工事の増加を予測して、前期より継続して急斜面での防災工事を安全かつ迅速に行える法面専用システム足場「Y Tロックシステム」や、緊急避難場所や防災設備として有効利用できる膜構造ドーム型建物「スプリング」を提案してまいります。

#### < プラント工事分野 >

各種プラント設備の新築やメンテナンス工事に対応するため、大型プラントに隣接する臨海地域に専門の営業拠点と機材センターを配備して専用仮設機材の拡充を図り、積極的に営業活動を開始してまいります。

## 4【経営上の重要な契約等】

当社は、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、金融機関10社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日 平成18年5月26日  
契約金額 4,000,000千円  
契約期限 平成22年4月30日

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
当社 本社	大阪市北区	仮設機材レンタル部門	本社移転に伴う 事務所設備	84,000	平成18年8月

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含んでおりません。

2. 本社移転に伴う事務所設備の新設計画につきましては、設備の追加及び仕様変更により投資予定金額を55,000千円から84,000千円に変更し平成18年8月に完了いたしました。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 千葉市原 センター	千葉県 市原市	仮設機材レン タル部門	機材センター 新設	80,000	-	自己資金及 び銀行借入	平成18年12月	平成19年3月	約16,500㎡

(注) 上記の金額には、消費税は含んでおりません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

- (注) 1. 平成18年3月23日開催の取締役会決議により、平成18年5月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は10,000,000株増加し、20,000,000株となっております。
2. 平成18年6月29日の定時株主総会において、定款の変更を行い、発行可能株式総数は16,000,000株増加し、36,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,130,000	9,130,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	9,130,000	9,130,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年5月1日(注)	4,565,000	9,130,000	-	519,750	-	557,750

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高宮 東実	大阪府摂津市	1,394,480	15.27
有限会社タカミヤ	大阪府摂津市正雀本町二丁目16-13	898,900	9.85
高宮 一雅	大阪府吹田市	862,140	9.44
スカイレインボー従業員持株会	大阪市北区茶屋町19番19号 エスアールジータカミヤ株式会社内	584,500	6.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	510,900	5.60
株式会社カナモト	札幌市中央区大通東三丁目1-19	450,000	4.93
エイチエスピーシーファンドサービ シズパークスアセットマネジメ ントコーポレイテッド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	434,600	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	430,400	4.71
高宮 章好	兵庫県西宮市	417,330	4.57
高宮 豊治	東京都世田谷区	349,560	3.83
計	-	6,332,810	69.36

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 510,900株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 430,400株

(5) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,125,800	91,258	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	9,130,000	-	-
総株主の議決権	-	91,258	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	3,500	-	3,500	0.04
計	-	3,500	-	3,500	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,550 1,203	1,156	1,095	910	954	1,100
最低(円)	2,230 1,075	1,095	900	850	870	919

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,692,204		2,603,262		2,543,049	
2. 受取手形及び売掛金	6	4,591,540		4,664,338		4,797,188	
3. たな卸資産		186,420		208,726		177,171	
4. 繰延税金資産		111,054		95,317		122,237	
5. その他	3	498,688		694,408		498,609	
貸倒引当金		199,596		160,454		188,089	
流動資産合計		8,880,311	39.6	8,105,599	36.1	7,950,166	36.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 賃貸資産	1	18,956,145		19,471,797		19,053,498	
減価償却累計額		11,119,440	7,836,705	10,617,423	8,854,373	10,900,398	8,153,100
(2) 建物及び構築物	1	1,852,463		1,892,933		1,833,030	
減価償却累計額	5	1,107,924	744,539	1,166,089	726,844	1,147,186	685,843
(3) 機械装置及び運搬具		203,553		203,192		203,413	
減価償却累計額		169,594	33,958	171,228	31,964	169,487	33,926
(4) 土地	1	2,511,966		2,517,966		2,511,966	
(5) 建設仮勘定		162,660		282,995		171,354	
(6) その他		281,033		276,732		276,073	
減価償却累計額		163,290	117,743	129,260	147,472	164,130	111,943
有形固定資産合計		11,407,574		12,561,615		11,668,133	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		505,759		505,759		505,759	
(2) その他		156,547		178,629		178,938	
無形固定資産合計		662,307		684,389		684,697	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	248,023		243,388		307,778	
(2) 長期貸付金		43,692		10,529		6,990	
(3) 保証金		404,950		379,599		405,776	
(4) 会員権		110,773		92,683		107,683	
(5) 繰延税金資産		312,061		89,923		283,416	
(6) その他		784,006		640,680		733,553	
貸倒引当金		440,147		361,072		412,735	
投資その他の資産 合計		1,463,360		1,095,731		1,432,463	
固定資産合計		13,533,242	60.4	14,341,735	63.9	13,785,294	63.4
資産合計		22,413,554	100.0	22,447,335	100.0	21,735,461	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,514,033		1,400,423		1,647,026	
2. 短期借入金	1	700,000		1,450,000		1,630,000	
3. 1年以内に償還予定の社債		180,000		220,000		180,000	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	4,444,622		3,760,549		3,370,760	
5. 未払金		-		1,222,995		-	
6. 未払法人税等		109,808		87,790		369,197	
7. 賞与引当金		120,882		129,447		117,264	
8. 設備支払手形		1,166,118		756,192		922,425	
9. その他		679,237		338,833		693,265	
流動負債合計		8,914,701	39.8	9,366,231	41.7	8,929,940	41.1
固定負債							
1. 社債		2,470,000		2,950,000		2,380,000	
2. 長期借入金	1	5,989,449		5,073,226		4,967,433	
3. 退職給付引当金		93,734		104,935		78,806	
4. 役員退職慰労引当金		533,500		99,200		543,700	
5. 長期設備支払手形		847,501		327,383		552,492	
6. 連結調整勘定		9,572		-		9,321	
7. 負ののれん		-		11,887		-	
8. その他		259,632		576,019		488,257	
固定負債合計		10,203,390	45.5	9,142,652	40.8	9,020,009	41.5
負債合計		19,118,091	85.3	18,508,883	82.5	17,949,949	82.6
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		68,723	0.3	-		75,167	0.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金		519,750	2.3	-		519,750	2.4
資本剰余金		557,750	2.5	-		557,750	2.6
利益剰余金		2,072,493	9.3	-		2,526,033	11.6
その他有価証券評価差額金		77,706	0.3	-		107,883	0.5
自己株式		960	0.0	-		1,072	0.0
資本合計		3,226,738	14.4	-		3,710,344	17.1
負債、少数株主持分及び資本合計		22,413,554	100.0	-		21,735,461	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	519,750	2.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	557,750	2.5	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,714,386	12.1	-	-
4. 自己株式		-	-	1,072	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,790,813	16.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	76,713	0.3	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	66	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	76,646	0.3	-	-
少数株主持分		-	-	70,991	0.3	-	-
純資産合計		-	-	3,938,451	17.5	-	-
負債純資産合計		-	-	22,447,335	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,671,359	100.0		6,901,528	100.0		14,017,311	100.0
売上原価			4,035,621	60.5		3,824,243	55.4		8,384,288	59.8
売上総利益			2,635,738	39.5		3,077,285	44.6		5,633,022	40.2
販売費及び一般管理費	1		2,228,176	33.4		2,203,965	31.9		4,279,557	30.5
営業利益			407,562	6.1		873,319	12.7		1,353,465	9.7
営業外収益										
1. 受取利息		5,621			4,767			12,104		
2. 受取配当金		1,830			1,936			2,863		
3. 受取賃貸料		12,805			14,234			28,476		
4. 保険解約返戻金		-			-			23,120		
5. 連結調整勘定償却額		251			-			503		
6. 負ののれん償却額		-			323			-		
7. 賃貸資産受入益		13,207			22,721			33,390		
8. その他		25,002	58,719	0.9	39,463	83,448	1.2	50,897	151,355	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		141,155			120,700			277,188		
2. 支払手数料		27,268			25,505			49,715		
3. 社債発行費		28,061			13,117			28,061		
4. 株式上場費用		31,901			-			31,901		
5. その他		27,249	255,636	3.8	36,550	195,874	2.9	72,689	459,556	3.3
経常利益			210,644	3.2		760,893	11.0		1,045,264	7.5
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	-			4,432			-		
2. 固定資産除却損	3	26,565			13,119			38,239		
3. 役員退職慰労金		-			67,900			-		
4. 退職給付費用		-			26,179			-		
5. 投資有価証券評価損		-			13,317			-		
6. 会員権評価損		-			-			3,000		
7. 減損損失	4	125,836	152,402	2.3	-	124,948	1.8	125,836	167,076	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益			58,242	0.9		635,945	9.2		878,187	6.3
法人税、住民税及び事業税		103,880			76,413			467,085		
法人税等調整額		6,113	97,766	1.5	251,901	328,314	4.7	9,185	457,899	3.3
少数株主利益			14,351	0.2		14,060	0.2		20,623	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失( )			53,875	0.8		293,570	4.3		399,664	2.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			209,250		209,250
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		348,500	348,500	348,500	348,500
資本剰余金中間期末(期末)残高			557,750		557,750
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,207,635		2,207,635
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		-	-	399,664	399,664
利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		53,875		-	
2. 配当金		81,266	135,142	81,266	81,266
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,072,493		2,526,033

【中間連結株主資本等変動計算書】

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	519,750	557,750	2,526,033	1,072	3,602,461
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)			114,080		114,080
役員賞与(千円)(注)			22,556		22,556
中間純利益(千円)			293,570		293,570
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加額(千円)			31,418		31,418
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	188,352	-	188,352
平成18年9月30日 残高 (千円)	519,750	557,750	2,714,386	1,072	3,790,813

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	107,883	-	107,883	75,167	3,785,511
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)					114,080
役員賞与(千円)(注)					22,556
中間純利益(千円)					293,570
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加額(千円)					31,418
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	31,169	66	31,236	4,176	35,412
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	31,169	66	31,236	4,176	152,939
平成18年9月30日 残高 (千円)	76,713	66	76,646	70,991	3,938,451

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		58,242	635,945	878,187
減価償却費		745,433	831,782	1,536,261
減損損失		125,836	-	125,836
連結調整勘定償却額		251	-	503
負ののれん償却額		-	323	-
賃貸資産除却に伴う原価振替額		133,255	141,032	277,211
賃貸資産売却に伴う原価振替額		54,075	81,706	137,786
賃貸資産取得による支出		1,583,461	1,396,178	3,197,374
賃貸資産受入益		13,207	22,721	33,390
貸倒引当金の増減額		9,065	79,298	29,853
賞与引当金の増加額		8,460	12,182	4,843
退職給付引当金の増減額		3,889	26,129	18,818
役員退職慰労引当金の増減額		2,400	444,500	12,600
受取利息及び受取配当金		7,451	6,703	14,967
支払利息		141,155	120,700	277,188
社債発行費		28,061	13,117	28,061
有形固定資産除却損		26,565	12,368	38,239
投資有価証券評価損		-	13,317	-
会員権評価損		-	-	3,000
売上債権の増減額		214,373	190,316	394,893
たな卸資産の増加額		48,563	31,555	39,314
仕入債務の減少額		147,851	235,704	15,743
役員賞与の支払額		-	24,260	-
その他		112,448	88,247	212,825
小計		574,049	250,894	212,817
利息及び配当金の受取額		7,408	7,538	13,965
利息の支払額		132,855	101,262	219,239
法人税等の支払額		132,919	355,292	238,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		832,415	699,911	657,064

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		393,000	6,000	825,014
定期預金の払戻による収入		390,000	-	950,007
有形固定資産の取得による支出		187,439	59,696	234,955
有形固定資産の売却による収入		2,941	-	4,443
無形固定資産の取得による支出		100,811	10,982	130,738
投資有価証券の取得による支出		14,959	1,481	23,866
少数株主からの株式買取による支出		1,000	13,366	1,000
貸付金の実行による支出		61,609	21,125	84,962
貸付金の回収による収入		30,009	68,060	75,536
その他		5,510	333	11,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		341,379	44,259	281,903
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		100,000	180,000	830,000
長期借入れによる収入		2,005,000	2,015,000	5,213,000
長期借入金の返済による支出		2,364,240	1,519,418	7,668,118
社債発行による収入		1,871,938	686,883	1,871,938
社債の償還による支出		-	90,000	90,000
株式の発行による収入		561,000	-	561,000
配当金の支払額		81,266	114,080	81,266
自己株式の取得による支出		10	-	122
少数株主への配当金の支払額		1,387	-	1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,891,035	798,384	635,045
現金及び現金同等物の増減額		717,240	54,213	303,921
現金及び現金同等物の期首残高		2,396,956	2,093,034	2,396,956
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	3,114,197	2,147,248	2,093,034

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社の名称                      (株)イワタ                      (株)ナガキタ                      (株)タツミ                      (株)キャディアン                      A R Sエンタープライズ(株)                      (株)エスアールジーカンキ                      (株)ヒラマツ                      (株)S Nビルテック</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社の名称                      (株)エコ・トライ                      (株)レンタルイチバン                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      (株)イワタ                      (株)ナガキタ                      (株)タツミ                      (株)キャディアン                      (株)エスアールジーカンキ                      (株)ヒラマツ                      (株)S Nビルテック                      なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたA R Sエンタープライズ(株)については、平成18年4月1日付けで当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社の名称                      (株)エコ・トライ                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社の名称                      (株)イワタ                      (株)ナガキタ                      (株)タツミ                      (株)キャディアン                      A R Sエンタープライズ(株)                      (株)エスアールジーカンキ                      (株)ヒラマツ                      (株)S Nビルテック</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社の名称                      (株)エコ・トライ                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      なお、(株)レンタルイチバンは平成18年2月に清算しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 -社                      (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライ及び(株)レンタルイチバンは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 -社                      (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライ)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 -社                      (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライ)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。                      なお、(株)レンタルイチバンは平成18年2月に清算しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの中間決算日は9月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月21日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産          商品          移動平均法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 3～8年          建物及び構築物 7～24年          機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産          ソフトウェア（自社使用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          たな卸資産          商品          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          たな卸資産          商品          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、7,600千円減少し、当中間連結会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ7,600千円増加し、税金等調整前中間純利益が、18,578千円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は125,836千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,867,526千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は125,836千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間末において、負債純資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の金額は、484,147千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において固定負債に表示しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間末から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益に表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業キャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,122円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,200円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p>		<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,122円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,200円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,259,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">138,969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,687</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001,422</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金400,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,484,400千円、長期借入金811,200千円の担保に供しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 54,829千円 受取手形割引高 13,306千円</p> <p>3. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(187,083千円)が含まれております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>6.</p>	賃貸資産	1,259,804千円	建物及び構築物	138,969	土地	544,687	投資有価証券	57,961	計	2,001,422	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">749,081千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425,717</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金200,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 129,948千円</p> <p>3. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(410,906千円)が含まれております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,591千円</td> </tr> </table>	賃貸資産	749,081千円	建物及び構築物	131,948	土地	544,687	計	1,425,717	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000千円	受取手形	43,591千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">812,617千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,818</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金600,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 103,670千円</p> <p>3. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(148,270千円)が含まれております。</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>6.</p>	賃貸資産	812,617千円	建物及び構築物	135,513	土地	544,687	計	1,492,818
賃貸資産	1,259,804千円																																									
建物及び構築物	138,969																																									
土地	544,687																																									
投資有価証券	57,961																																									
計	2,001,422																																									
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																									
借入実行残高	-																																									
差引額	1,200,000千円																																									
賃貸資産	749,081千円																																									
建物及び構築物	131,948																																									
土地	544,687																																									
計	1,425,717																																									
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																									
借入実行残高	-																																									
差引額	1,000,000千円																																									
受取手形	43,591千円																																									
賃貸資産	812,617千円																																									
建物及び構築物	135,513																																									
土地	544,687																																									
計	1,492,818																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																									
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,103千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">591,961</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,092</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,671</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,600</td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">200,132</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">214,129</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26,222千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府吹田市</td><td>賃貸用駐車場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県東広島市</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>名古屋市東区</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>青森県青森市</td><td>賃貸用機材センター</td><td>借地権、建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,002千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,851</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,469</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,512</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">125,836</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	貸倒引当金繰入額	82,103千円	給与手当	591,961	賞与引当金繰入額	100,092	退職給付費用	33,671	役員退職慰労引当金繰入額	10,600	地代	200,132	家賃	214,129	建物及び構築物	26,222千円	機械装置及び運搬具	184	その他	158	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,282千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">661,104</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,477</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,600</td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">171,082</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">213,111</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">4,432千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,141千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,911</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府吹田市</td><td>賃貸用駐車場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県東広島市</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>名古屋市東区</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>青森県青森市</td><td>賃貸用機材センター</td><td>借地権、建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,002千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,851</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,469</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,512</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">125,836</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	貸倒引当金繰入額	17,282千円	給与手当	661,104	賞与引当金繰入額	100,477	退職給付費用	39,135	役員退職慰労引当金繰入額	7,600	地代	171,082	家賃	213,111	電話加入権	4,432千円	建物及び構築物	7,141千円	機械装置及び運搬具	1,066	その他	4,911	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,299千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,189,392</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,676</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,800</td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">372,000</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">423,747</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,700千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府吹田市</td><td>賃貸用駐車場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県東広島市</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>名古屋市東区</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>青森県青森市</td><td>賃貸用機材センター</td><td>借地権、建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,002千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,851</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,469</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,512</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">125,836</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	貸倒引当金繰入額	88,299千円	給与手当	1,189,392	賞与引当金繰入額	96,676	退職給付費用	54,624	役員退職慰労引当金繰入額	20,800	地代	372,000	家賃	423,747	建物及び構築物	36,700千円	機械装置及び運搬具	467	その他	1,071	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836
貸倒引当金繰入額	82,103千円																																																																																																																																										
給与手当	591,961																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	100,092																																																																																																																																										
退職給付費用	33,671																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,600																																																																																																																																										
地代	200,132																																																																																																																																										
家賃	214,129																																																																																																																																										
建物及び構築物	26,222千円																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	184																																																																																																																																										
その他	158																																																																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																																																																									
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																																																																																																																																									
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																																									
名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																																									
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																																																																																																																									
土地	89,002千円																																																																																																																																										
建物	11,851																																																																																																																																										
構築物	21,469																																																																																																																																										
借地権	3,512																																																																																																																																										
合計	125,836																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	17,282千円																																																																																																																																										
給与手当	661,104																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	100,477																																																																																																																																										
退職給付費用	39,135																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,600																																																																																																																																										
地代	171,082																																																																																																																																										
家賃	213,111																																																																																																																																										
電話加入権	4,432千円																																																																																																																																										
建物及び構築物	7,141千円																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	1,066																																																																																																																																										
その他	4,911																																																																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																																																																									
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																																																																																																																																									
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																																									
名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																																									
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																																																																																																																									
土地	89,002千円																																																																																																																																										
建物	11,851																																																																																																																																										
構築物	21,469																																																																																																																																										
借地権	3,512																																																																																																																																										
合計	125,836																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	88,299千円																																																																																																																																										
給与手当	1,189,392																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	96,676																																																																																																																																										
退職給付費用	54,624																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,800																																																																																																																																										
地代	372,000																																																																																																																																										
家賃	423,747																																																																																																																																										
建物及び構築物	36,700千円																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	467																																																																																																																																										
その他	1,071																																																																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																																																																									
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																																																																																																																																									
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																																									
名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																																									
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																																																																																																																									
土地	89,002千円																																																																																																																																										
建物	11,851																																																																																																																																										
構築物	21,469																																																																																																																																										
借地権	3,512																																																																																																																																										
合計	125,836																																																																																																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,565,000	4,565,000	-	9,130,000
合計	4,565,000	4,565,000	-	9,130,000
自己株式				
普通株式(注)	1,770	1,770	-	3,540
合計	1,770	1,770	-	3,540

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,565,000株及び自己株式の株式数の増加1,770株は、株式分割(1:2)によるものであります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,080,750	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,692,204	現金及び預金勘定 2,603,262	現金及び預金勘定 2,543,049
預入期間が3か月を超える 定期預金 578,007	預入期間が3か月を超える 定期預金 456,014	預入期間が3か月を超える 定期預金 450,014
現金及び現金同等物 3,114,197	現金及び現金同等物 2,147,248	現金及び現金同等物 2,093,034

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">213,003</td> <td style="text-align: right;">154,665</td> <td style="text-align: right;">58,338</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">35,316</td> <td style="text-align: right;">25,947</td> <td style="text-align: right;">9,368</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">54,103</td> <td style="text-align: right;">33,770</td> <td style="text-align: right;">20,333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">302,422</td> <td style="text-align: right;">214,382</td> <td style="text-align: right;">88,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,983千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">112,810千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,888千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,091千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,670千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	213,003	154,665	58,338	(有形固定資産)その他	35,316	25,947	9,368	(無形固定資産)その他	54,103	33,770	20,333	合計	302,422	214,382	88,040	1年内	54,826千円	1年超	57,983千円	合計	112,810千円	支払リース料	31,888千円	減価償却費相当額	31,888千円	未経過リース料		1年内	1,579千円	1年超	4,091千円	合計	5,670千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">198,061</td> <td style="text-align: right;">136,892</td> <td style="text-align: right;">61,169</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">22,936</td> <td style="text-align: right;">18,455</td> <td style="text-align: right;">4,481</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">33,828</td> <td style="text-align: right;">22,487</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">254,826</td> <td style="text-align: right;">177,836</td> <td style="text-align: right;">76,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,486千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">91,265千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,814千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,512千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,091千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	198,061	136,892	61,169	(有形固定資産)その他	22,936	18,455	4,481	(無形固定資産)その他	33,828	22,487	11,340	合計	254,826	177,836	76,990	1年内	45,778千円	1年超	45,486千円	合計	91,265千円	支払リース料	22,814千円	減価償却費相当額	22,814千円	未経過リース料		1年内	1,579千円	1年超	2,512千円	合計	4,091千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">218,403</td> <td style="text-align: right;">172,363</td> <td style="text-align: right;">46,039</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">35,316</td> <td style="text-align: right;">28,805</td> <td style="text-align: right;">6,510</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">54,103</td> <td style="text-align: right;">38,689</td> <td style="text-align: right;">15,414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">307,822</td> <td style="text-align: right;">239,858</td> <td style="text-align: right;">67,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,637千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">87,487千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,040千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,301千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,881千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	218,403	172,363	46,039	(有形固定資産)その他	35,316	28,805	6,510	(無形固定資産)その他	54,103	38,689	15,414	合計	307,822	239,858	67,964	1年内	46,849千円	1年超	40,637千円	合計	87,487千円	支払リース料	57,040千円	減価償却費相当額	57,040千円	未経過リース料		1年内	1,579千円	1年超	3,301千円	合計	4,881千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	213,003	154,665	58,338																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	35,316	25,947	9,368																																																																																																																	
(無形固定資産)その他	54,103	33,770	20,333																																																																																																																	
合計	302,422	214,382	88,040																																																																																																																	
1年内	54,826千円																																																																																																																			
1年超	57,983千円																																																																																																																			
合計	112,810千円																																																																																																																			
支払リース料	31,888千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	31,888千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	1,579千円																																																																																																																			
1年超	4,091千円																																																																																																																			
合計	5,670千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	198,061	136,892	61,169																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	22,936	18,455	4,481																																																																																																																	
(無形固定資産)その他	33,828	22,487	11,340																																																																																																																	
合計	254,826	177,836	76,990																																																																																																																	
1年内	45,778千円																																																																																																																			
1年超	45,486千円																																																																																																																			
合計	91,265千円																																																																																																																			
支払リース料	22,814千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	22,814千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	1,579千円																																																																																																																			
1年超	2,512千円																																																																																																																			
合計	4,091千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	218,403	172,363	46,039																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	35,316	28,805	6,510																																																																																																																	
(無形固定資産)その他	54,103	38,689	15,414																																																																																																																	
合計	307,822	239,858	67,964																																																																																																																	
1年内	46,849千円																																																																																																																			
1年超	40,637千円																																																																																																																			
合計	87,487千円																																																																																																																			
支払リース料	57,040千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	57,040千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	1,579千円																																																																																																																			
1年超	3,301千円																																																																																																																			
合計	4,881千円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,770千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	10,495千円	1年超	14,275千円	合計	24,770千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,275千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	10,231千円	1年超	4,043千円	合計	14,275千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,522千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,495千円	1年超	9,027千円	合計	19,522千円
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	10,495千円																									
1年超	14,275千円																									
合計	24,770千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	10,231千円																									
1年超	4,043千円																									
合計	14,275千円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	10,495千円																									
1年超	9,027千円																									
合計	19,522千円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	72,656	203,693	131,037
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	72,656	203,693	131,037

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,330
子会社及び関連会社株式	40,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,280	207,875	125,595
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	82,280	207,875	125,595

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,460
子会社及び関連会社株式	31,053

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	81,563	263,448	181,885
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	81,563	263,448	181,885

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,330
子会社及び関連会社株式	40,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	300,000	1,585	1,585

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦の売上高及び資産の合計額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 707円10銭 1株当たり中間純損失金額 12円32銭	1株当たり純資産額 423円76銭 1株当たり中間純利益金額 32円17銭	1株当たり純資産額 808円71銭 1株当たり当期純利益金額 84円96銭						
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 353円55銭</td> <td>1株当たり純資産額 404円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 6円16銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 42円48銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 353円55銭	1株当たり純資産額 404円36銭	1株当たり中間純損失金額 6円16銭	1株当たり当期純利益金額 42円48銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 353円55銭	1株当たり純資産額 404円36銭							
1株当たり中間純損失金額 6円16銭	1株当たり当期純利益金額 42円48銭							

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	53,875	293,570	399,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失( ) (千円)	53,875	293,570	379,664
期中平均株式数(千株)	4,374	9,126	4,468

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	3,938,451	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	70,991	-
(うち少数株主持分)	(-)	(70,991)	(-)
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	-	3,867,460	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式数(千株)	-	9,126	-



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
	<p>1. 当社は、平成18年11月15日開催の取締役会において、平成19年1月1日付をもって株式分割（無償交付）を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主への利益の還元、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 分割の方法 平成18年12月31日（日曜日）（ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日（金曜日））最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合を持って分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 1,826,000株 効力発生日 平成19年1月1日 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="534 1189 951 1500"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 294円63銭</td> <td>1株当たり 純資産額 353円14銭</td> <td>1株当たり 純資産額 336円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純損失 金額 5円13銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 26円81銭</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 35円40銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 294円63銭	1株当たり 純資産額 353円14銭	1株当たり 純資産額 336円96銭	1株当たり 中間純損失 金額 5円13銭	1株当たり 中間純利益 金額 26円81銭	1株当たり当 期純利益金額 35円40銭	<p>1. A R S エンタープライズ㈱との合併 当社は、屋根材の賃貸及び販売事業拡大のスピード化を図るため、当社の100%出資子会社であるA R S エンタープライズ㈱を、平成18年4月1日付をもって、旧商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併期日 平成18年4月1日</p> <p>合併の形態 当社を存続会社とし、A R S エンタープライズ㈱を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>財産の引継 合併期日においてA R S エンタープライズ㈱の資産・負債および権利義務の一切を承継しました。</p> <p>なお、A R S エンタープライズ㈱の平成18年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 25,321千円 負債合計 711千円 資本合計 24,609千円</p> <p>2. 当社は、平成18年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日付をもって次のとおり株式分割（無償交付）を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主への利益の還元、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 分割の方法 平成18年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,565,000株 効力発生日 平成18年5月1日 配当起算日 平成18年4月1日</p>
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度									
1株当たり 純資産額 294円63銭	1株当たり 純資産額 353円14銭	1株当たり 純資産額 336円96銭									
1株当たり 中間純損失 金額 5円13銭	1株当たり 中間純利益 金額 26円81銭	1株当たり当 期純利益金額 35円40銭									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
		<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="970 398 1375 607"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 340円95銭</td> <td>1株当たり純資産額 404円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 30円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 42円48銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>3. 当社は、平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <table data-bbox="1002 882 1315 1032"> <tbody> <tr> <td>契約日</td> <td>平成18年5月26日</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>契約期限</td> <td>平成22年4月30日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>保証</td> <td>無保証</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 340円95銭	1株当たり純資産額 404円36銭	1株当たり当期純利益金額 30円35銭	1株当たり当期純利益金額 42円48銭	契約日	平成18年5月26日	契約金額	4,000,000千円	契約期限	平成22年4月30日	担保	無担保	保証	無保証
前連結会計年度	当連結会計年度																	
1株当たり純資産額 340円95銭	1株当たり純資産額 404円36銭																	
1株当たり当期純利益金額 30円35銭	1株当たり当期純利益金額 42円48銭																	
契約日	平成18年5月26日																	
契約金額	4,000,000千円																	
契約期限	平成22年4月30日																	
担保	無担保																	
保証	無保証																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		3,453,683		2,348,283		2,283,544		
2. 受取手形	4	1,409,432		1,479,517		1,529,245		
3. 売掛金		2,643,356		2,727,658		2,784,100		
4. たな卸資産		186,397		208,707		177,162		
5. 繰延税金資産		100,651		85,815		107,505		
6. その他	2	639,462		730,285		503,919		
貸倒引当金		195,016		163,989		182,880		
流動資産合計		8,237,966	37.7	7,416,279	34.1	7,202,598	34.3	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 賃貸資産		19,025,022		19,486,850		19,124,208		
減価償却累計額		11,147,721	7,877,301	10,662,168	8,824,682	10,946,373	8,177,834	
(2) 土地			2,511,966		2,517,966		2,511,966	
(3) 建設仮勘定			162,660		282,995		162,660	
(4) その他		2,292,958		2,299,625		2,265,221		
減価償却累計額	6	1,413,560	879,398	1,436,241	863,383	1,451,723	813,497	
有形固定資産合計			11,431,325		12,489,027		11,665,958	
2. 無形固定資産			650,037		664,167		668,688	
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産			297,775		74,380		279,098	
(2) その他	1		1,658,008		1,398,580		1,581,902	
貸倒引当金			407,537		315,223		376,107	
投資その他の資産 合計			1,548,245		1,157,737		1,484,894	
固定資産合計			13,629,608	62.3	14,310,932	65.9	13,819,542	65.7
資産合計			21,867,575	100.0	21,727,211	100.0	21,022,140	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		626,045		611,434		660,523	
2. 買掛金		748,254		627,945		834,582	
3. 短期借入金	1	650,000		1,400,000		1,600,000	
4. 1年以内に償還予 定の社債		180,000		220,000		180,000	
5. 1年以内に返済予 定の長期借入金	1	4,418,300		3,729,900		3,341,300	
6. 未払金		-		1,222,770		462,223	
7. 未払法人税等		50,719		54,705		295,828	
8. 賞与引当金		98,826		102,822		88,148	
9. 設備支払手形		1,166,118		756,192		922,425	
10. その他		639,968		260,600		137,209	
流動負債合計		8,578,233	39.2	8,986,371	41.4	8,522,241	40.5
固定負債							
1. 社債		2,420,000		2,900,000		2,330,000	
2. 長期借入金	1	5,936,900		4,986,300		4,878,800	
3. 退職給付引当金		72,517		85,164		56,565	
4. 役員退職慰労引当 金		533,500		99,200		543,700	
5. 長期設備支払手形		847,501		327,383		552,492	
6. その他		259,632		576,019		488,257	
固定負債合計		10,070,051	46.1	8,974,067	41.3	8,849,814	42.1
負債合計		18,648,284	85.3	17,960,438	82.7	17,372,055	82.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		519,750	2.4	-	-	519,750	2.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		557,750		-		557,750	
資本剰余金合計		557,750	2.6	-	-	557,750	2.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		76,812		-		76,812	
2. 任意積立金							
別途積立金		2,010,000		-		2,010,000	
3. 中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失( )		21,668		-		379,318	
利益剰余金合計		2,065,143	9.4	-	-	2,466,130	11.7
その他有価証券評価 差額金		77,607	0.3	-	-	107,526	0.5
自己株式		960	0.0	-	-	1,072	0.0
資本合計		3,219,290	14.7	-	-	3,650,084	17.4
負債資本合計		21,867,575	100.0	-	-	21,022,140	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	519,750	2.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	557,750	2.6	-	-
資本剰余金合計		-	-	557,750	2.6	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	76,812		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	2,010,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	526,829		-	-
利益剰余金合計		-	-	2,613,641	12.0	-	-
4. 自己株式		-	-	1,072	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,690,069	17.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	76,770	0.3	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	66	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	76,703	0.3	-	-
純資産合計		-	-	3,766,773	17.3	-	-
負債純資産合計		-	-	21,727,211	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		5,623,827	100.0	5,817,101	100.0	11,754,655	100.0
売上原価		3,584,882	63.7	3,318,435	57.0	7,313,072	62.2
売上総利益		2,038,945	36.3	2,498,665	43.0	4,441,582	37.8
販売費及び一般管理 費		1,758,785	31.3	1,692,636	29.1	3,293,555	28.0
営業利益		280,159	5.0	806,029	13.9	1,148,027	9.8
営業外収益	1	63,387	1.1	83,483	1.4	159,496	1.3
営業外費用	2	252,149	4.5	192,763	3.3	455,970	3.9
経常利益		91,396	1.6	696,750	12.0	851,553	7.2
特別損失	3.4	152,358	2.7	124,267	2.2	191,824	1.6
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 ( )		60,961	1.1	572,483	9.8	659,728	5.6
法人税、住民税及 び事業税		44,781		43,328		373,196	
法人税等調整額		5,694	0.9	247,563	5.0	3,017	3.1
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ( )		111,438	2.0	281,591	4.8	289,548	2.5
前期繰越利益		89,769		-	-	89,769	
中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失( )		21,668		-	-	379,318	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	519,750	557,750	557,750	76,812	2,010,000	379,318	2,466,130	1,072	3,542,558
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（千円）（注）						114,080	114,080		114,080
役員賞与（千円）（注）						20,000	20,000		20,000
中間純利益（千円）						281,591	281,591		281,591
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	147,510	147,510	-	147,510
平成18年9月30日 残高 （千円）	519,750	557,750	557,750	76,812	2,010,000	526,829	2,613,641	1,072	3,690,069

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	107,526	-	107,526	3,650,084
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）（注）				114,080
役員賞与（千円）（注）				20,000
中間純利益（千円）				281,591
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	30,755	66	30,822	30,822
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	30,755	66	30,822	116,688
平成18年9月30日 残高 （千円）	76,770	66	76,703	3,766,773

（注） 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、7,600千円減少し、当中間会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ7,600千円増加し、税引前中間純利益が、18,578千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は125,836千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,766,839千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は125,836千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は、内容をより明瞭に表示するため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の賞与引当金は94,413千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間末において、負債純資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「未払金」の金額は、522,309千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,122円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,200円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益は同額多く計上され、税引前中間純損失は同額少なく計上されております。</p>		<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,122円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,200円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益は同額多く計上され、税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,259,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">138,969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,687</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001,422</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金400,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,484,400千円、長期借入金811,200千円の担保に供しています。</p> <p>2. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(187,083千円)が含まれております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証 (株)キャディアン 100,573千円</p> <p>4.</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	賃貸資産	1,259,804千円	建物	138,969	土地	544,687	投資有価証券	57,961	計	2,001,422	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">749,081千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">131,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425,717</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金200,000千円の担保に供しています。</p> <p>2. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(410,906千円)が含まれております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証 (株)キャディアン 70,245千円</p> <p>4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 43,591千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	賃貸資産	749,081千円	建物	131,948	土地	544,687	計	1,425,717	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">812,617千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">135,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,818</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金600,000千円の担保に供しています。</p> <p>2. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(148,270千円)が含まれております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証 (株)キャディアン 80,409千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	賃貸資産	812,617千円	建物	135,513	土地	544,687	計	1,492,818
賃貸資産	1,259,804千円																																							
建物	138,969																																							
土地	544,687																																							
投資有価証券	57,961																																							
計	2,001,422																																							
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																							
借入実行残高	-																																							
差引額	1,200,000千円																																							
賃貸資産	749,081千円																																							
建物	131,948																																							
土地	544,687																																							
計	1,425,717																																							
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																							
借入実行残高	-																																							
差引額	1,000,000千円																																							
賃貸資産	812,617千円																																							
建物	135,513																																							
土地	544,687																																							
計	1,492,818																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																											
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">6,120千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,715</td></tr> <tr><td>賃貸資産受入益</td><td style="text-align: right;">13,207</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">16,549</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">133,157千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">27,268</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td style="text-align: right;">28,061</td></tr> <tr><td>株式上場費用</td><td style="text-align: right;">31,901</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">26,522千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">125,836</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府吹田市</td><td>賃貸用駐車場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県東広島市</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>名古屋市中東区</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>青森県青森市</td><td>賃貸用機材センター</td><td>借地権、建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,002千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,851</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,469</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,512</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">125,836</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">731,792千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,292</td></tr> </table>	受取利息	6,120千円	受取配当金	5,715	賃貸資産受入益	13,207	受取賃貸料	16,549	支払利息	133,157千円	支払手数料	27,268	社債発行費	28,061	株式上場費用	31,901	固定資産除却損	26,522千円	減損損失	125,836	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	名古屋市中東区	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836	有形固定資産	731,792千円	無形固定資産	6,292	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,610千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,922</td></tr> <tr><td>賃貸資産受入益</td><td style="text-align: right;">22,721</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">19,226</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">107,667千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">10,949</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">25,505</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td style="text-align: right;">13,117</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">12,438千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">67,900</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,179</td></tr> </table> <p>4. .</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府吹田市</td><td>賃貸用駐車場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県東広島市</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>名古屋市中東区</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>青森県青森市</td><td>賃貸用機材センター</td><td>借地権、建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,002千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,851</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,469</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,512</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">125,836</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">812,183千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,320</td></tr> </table>	受取利息	5,610千円	受取配当金	1,922	賃貸資産受入益	22,721	受取賃貸料	19,226	支払利息	107,667千円	社債利息	10,949	支払手数料	25,505	社債発行費	13,117	固定資産除却損	12,438千円	役員退職慰労金	67,900	退職給付費用	26,179	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	名古屋市中東区	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836	有形固定資産	812,183千円	無形固定資産	7,320	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">14,552千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,747</td></tr> <tr><td>賃貸資産受入益</td><td style="text-align: right;">33,390</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">35,965</td></tr> <tr><td>保険解約返戻金</td><td style="text-align: right;">23,120</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">255,430千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">18,532</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">49,715</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td style="text-align: right;">28,061</td></tr> <tr><td>株式上場費用</td><td style="text-align: right;">31,901</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">37,597千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,390</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">125,836</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府吹田市</td><td>賃貸用駐車場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県東広島市</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>名古屋市中東区</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>青森県青森市</td><td>賃貸用機材センター</td><td>借地権、建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,002千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,851</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,469</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,512</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">125,836</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,521,931千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">13,251</td></tr> </table>	受取利息	14,552千円	受取配当金	6,747	賃貸資産受入益	33,390	受取賃貸料	35,965	保険解約返戻金	23,120	支払利息	255,430千円	社債利息	18,532	支払手数料	49,715	社債発行費	28,061	株式上場費用	31,901	固定資産除却損	37,597千円	関係会社株式評価損	25,390	減損損失	125,836	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	名古屋市中東区	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836	有形固定資産	1,521,931千円	無形固定資産	13,251
受取利息	6,120千円																																																																																																																																																												
受取配当金	5,715																																																																																																																																																												
賃貸資産受入益	13,207																																																																																																																																																												
受取賃貸料	16,549																																																																																																																																																												
支払利息	133,157千円																																																																																																																																																												
支払手数料	27,268																																																																																																																																																												
社債発行費	28,061																																																																																																																																																												
株式上場費用	31,901																																																																																																																																																												
固定資産除却損	26,522千円																																																																																																																																																												
減損損失	125,836																																																																																																																																																												
場所	用途	種類																																																																																																																																																											
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																																																																																																																																																											
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																																																											
名古屋市中東区	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																																																											
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																																																																																																																																											
土地	89,002千円																																																																																																																																																												
建物	11,851																																																																																																																																																												
構築物	21,469																																																																																																																																																												
借地権	3,512																																																																																																																																																												
合計	125,836																																																																																																																																																												
有形固定資産	731,792千円																																																																																																																																																												
無形固定資産	6,292																																																																																																																																																												
受取利息	5,610千円																																																																																																																																																												
受取配当金	1,922																																																																																																																																																												
賃貸資産受入益	22,721																																																																																																																																																												
受取賃貸料	19,226																																																																																																																																																												
支払利息	107,667千円																																																																																																																																																												
社債利息	10,949																																																																																																																																																												
支払手数料	25,505																																																																																																																																																												
社債発行費	13,117																																																																																																																																																												
固定資産除却損	12,438千円																																																																																																																																																												
役員退職慰労金	67,900																																																																																																																																																												
退職給付費用	26,179																																																																																																																																																												
場所	用途	種類																																																																																																																																																											
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																																																																																																																																																											
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																																																											
名古屋市中東区	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																																																											
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																																																																																																																																											
土地	89,002千円																																																																																																																																																												
建物	11,851																																																																																																																																																												
構築物	21,469																																																																																																																																																												
借地権	3,512																																																																																																																																																												
合計	125,836																																																																																																																																																												
有形固定資産	812,183千円																																																																																																																																																												
無形固定資産	7,320																																																																																																																																																												
受取利息	14,552千円																																																																																																																																																												
受取配当金	6,747																																																																																																																																																												
賃貸資産受入益	33,390																																																																																																																																																												
受取賃貸料	35,965																																																																																																																																																												
保険解約返戻金	23,120																																																																																																																																																												
支払利息	255,430千円																																																																																																																																																												
社債利息	18,532																																																																																																																																																												
支払手数料	49,715																																																																																																																																																												
社債発行費	28,061																																																																																																																																																												
株式上場費用	31,901																																																																																																																																																												
固定資産除却損	37,597千円																																																																																																																																																												
関係会社株式評価損	25,390																																																																																																																																																												
減損損失	125,836																																																																																																																																																												
場所	用途	種類																																																																																																																																																											
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																																																																																																																																																											
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																																																											
名古屋市中東区	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																																																											
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																																																																																																																																											
土地	89,002千円																																																																																																																																																												
建物	11,851																																																																																																																																																												
構築物	21,469																																																																																																																																																												
借地権	3,512																																																																																																																																																												
合計	125,836																																																																																																																																																												
有形固定資産	1,521,931千円																																																																																																																																																												
無形固定資産	13,251																																																																																																																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	1,770	1,770	-	3,540
合計	1,770	1,770	-	3,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,770株は、株式分割(1:2)によるものであります。



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">276,832</td> <td style="text-align: right;">198,024</td> <td style="text-align: right;">78,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,578千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,051千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	276,832	198,024	78,808	1年内	49,838千円	1年超	53,740千円	合計	103,578千円	支払リース料	29,051千円	減価償却費相当額	29,051千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">229,236</td> <td style="text-align: right;">156,489</td> <td style="text-align: right;">72,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,021千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,664千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	229,236	156,489	72,746	1年内	43,070千円	1年超	43,950千円	合計	87,021千円	支払リース料	20,664千円	減価償却費相当額	20,664千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">282,232</td> <td style="text-align: right;">220,663</td> <td style="text-align: right;">61,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,092千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,365千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	282,232	220,663	61,569	1年内	42,855千円	1年超	38,237千円	合計	81,092千円	支払リース料	51,365千円	減価償却費相当額	51,365千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産のその他及び無形固定資産	276,832	198,024	78,808																																																					
1年内	49,838千円																																																							
1年超	53,740千円																																																							
合計	103,578千円																																																							
支払リース料	29,051千円																																																							
減価償却費相当額	29,051千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産のその他及び無形固定資産	229,236	156,489	72,746																																																					
1年内	43,070千円																																																							
1年超	43,950千円																																																							
合計	87,021千円																																																							
支払リース料	20,664千円																																																							
減価償却費相当額	20,664千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産のその他及び無形固定資産	282,232	220,663	61,569																																																					
1年内	42,855千円																																																							
1年超	38,237千円																																																							
合計	81,092千円																																																							
支払リース料	51,365千円																																																							
減価償却費相当額	51,365千円																																																							

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,770千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	10,495千円	1年超	14,275千円	合計	24,770千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,275千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	10,231千円	1年超	4,043千円	合計	14,275千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,522千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,495千円	1年超	9,027千円	合計	19,522千円
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	10,495千円																									
1年超	14,275千円																									
合計	24,770千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	10,231千円																									
1年超	4,043千円																									
合計	14,275千円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	10,495千円																									
1年超	9,027千円																									
合計	19,522千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 705円47銭 1株当たり中間純損失金額 25円47銭	1株当たり純資産額 412円73銭 1株当たり中間純利益金額 30円85銭	1株当たり純資産額 795円51銭 1株当たり当期純利益金額 60円32銭						
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 352円74銭</td> <td>1株当たり純資産額 397円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 12円74銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 30円16銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 352円74銭	1株当たり純資産額 397円75銭	1株当たり中間純損失金額 12円74銭	1株当たり当期純利益金額 30円16銭	
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 352円74銭	1株当たり純資産額 397円75銭							
1株当たり中間純損失金額 12円74銭	1株当たり当期純利益金額 30円16銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	111,438	281,591	289,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失( ) (千円)	111,438	281,591	269,548
期中平均株式数(千株)	4,374	9,126	4,468

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
	<p>1. 当社は、平成18年11月15日開催の取締役会において、平成19年1月1日付をもって株式分割（無償交付）を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主への利益の還元、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 分割の方法 平成18年12月31日（日曜日）（ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日（金曜日））最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合を持って分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 1,826,000株 効力発生日 平成19年1月1日 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度おける1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="534 1187 951 1500"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 293円95銭</td> <td>1株当たり純資産額 343円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 331円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 10円61銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 25円71銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 25円13銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 293円95銭	1株当たり純資産額 343円94銭	1株当たり純資産額 331円46銭	1株当たり中間純損失金額 10円61銭	1株当たり中間純利益金額 25円71銭	1株当たり当期純利益金額 25円13銭	<p>1. A R Sエンタープライズ㈱との合併 当社は、屋根材の賃貸及び販売事業拡大のスピード化を図るため、当社の100%出資子会社であるA R Sエンタープライズ㈱を、平成18年4月1日付をもって、旧商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併期日 平成18年4月1日</p> <p>合併の形態 当社を存続会社とし、A R Sエンタープライズ㈱を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>財産の引継 合併期日においてA R Sエンタープライズ㈱の資産・負債および権利義務の一切を承継しました。</p> <p>なお、A R Sエンタープライズ㈱の平成18年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 25,321千円 負債合計 711千円 資本合計 24,609千円</p> <p>2. 当社は、平成18年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日付をもって次のとおり株式分割（無償交付）を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主への利益の還元、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 分割の方法 平成18年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,565,000株 効力発生日 平成18年5月1日 配当起算日 平成18年4月1日</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 293円95銭	1株当たり純資産額 343円94銭	1株当たり純資産額 331円46銭									
1株当たり中間純損失金額 10円61銭	1株当たり中間純利益金額 25円71銭	1株当たり当期純利益金額 25円13銭									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
		<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="970 398 1380 638"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 347円13銭</td> <td>1株当たり純資産額 397円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 30円80銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 30円16銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>3. 当社は、平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <table data-bbox="1002 913 1316 1064"> <tr> <td>契約日</td> <td>平成18年5月26日</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>契約期限</td> <td>平成22年4月30日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>保証</td> <td>無保証</td> </tr> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 347円13銭	1株当たり純資産額 397円75銭	1株当たり当期純利益金額 30円80銭	1株当たり当期純利益金額 30円16銭	契約日	平成18年5月26日	契約金額	4,000,000千円	契約期限	平成22年4月30日	担保	無担保	保証	無保証
前事業年度	当事業年度																	
1株当たり純資産額 347円13銭	1株当たり純資産額 397円75銭																	
1株当たり当期純利益金額 30円80銭	1株当たり当期純利益金額 30円16銭																	
契約日	平成18年5月26日																	
契約金額	4,000,000千円																	
契約期限	平成22年4月30日																	
担保	無担保																	
保証	無保証																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度	自 平成17年 4月 1日	平成18年 6月29日
及びその添付書類	(第38期)	至 平成18年 3月31日	近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。